



11月16日、G20 バリ・サミットの一環として行われたマングローブ植林イベントでスコップを構える（左から）米国バイデン大統領、インドのモディ首相、インドネシアのジョコ大統領、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長（代表撮影／ロイター／アフロ）

G20バリ・サミット 指導力発揮したインドネシア

ロシアによるウクライナ侵略後、初めてのG20首脳会合。

侵略直後、国連での決議では対応が分かれた各国が、今回は首脳宣言に合意できたのはなぜか。

学習院大学特別客員教授
石井正文

いしい まさふみ 一九八〇年東京大学卒業 外務省入省。駐英公使 駐米公使 地球規模課題審議官 国際法局長、駐ベルギー大使などを歴任し、二〇七〜二〇年駐インドネシア大使。二年より現職。

一月一五〜一六日、インドネシアのバリにて、G20サミットが開催されました。「共に回復し、より強く回復する（Recover Together, Recover Stronger）」のテーマの下、食料・エネルギー安全保障、国際保健、デジタルトランスフォーメーション（DX）といった問題が論じられ

ましたが、最大の焦点は、ロシアのウクライナ侵略に対して、これまで必ずしも一致した対応を取れなかったG20諸国が、どのような共通のメッセージを出せるか、あるいは出せないのか、ということだったでしょう。

その点で、まずは首脳宣言が発出されたこと自体、高く

評価すべきです。内容についても、G 20 諸国の多様な立場に配慮しつつも、ロシアの侵略行為を非難し、即時・無条件の撤退を求める各国のこれまでの表明などが明記され、戦争がもたらす甚大な人的・経済的被害、核兵器の使用やその威嚇への拒絶などがきちんと言及されています。また、その上でマクロ経済の安定、食料・エネルギー問題などへの対応の重要性が述べられ、具体的なアクションも示されました。

首脳宣言がG 20 メンバーの総意として出される以上、あまりに表現や両論併記が残ることは致し方ありません。ロシアを追い出すわけにもいかないでしょう。しかし全体としてロシアの行動はおかしいと明確にわかる内容であり、西側諸国が求めたラインに近い形での宣言になったと思います。

国連でもなく、G 7 でもなく

グローバルガバナンスの視点から今回のG 20 バリ・サミットをみると、いくつかの特徴が見て取れました。

まず指摘しておかねばならないのは、国連でもない、G 7 でもないというG 20 の中途半端な立ち位置です。世界一九三カ国が加盟する国連の、その判断や行動の持つ正統

性は圧倒的です。しかし大所帯ゆえに、また安保理常任理事国には拒否権があるため、必ずしも効率的に動ける組織ではありません。その対極にあるのがG 7 です。七カ国＋EUですから正統性は低いものの、グループの同質性が高く、迅速に動けて突破力もある。ロシアによるウクライナ侵攻で国連は実効的な働きができない中、存在感を示したのは、矢継ぎ早にウクライナ支援策と対口制裁を進めたG 7 の方でしょう。しかし、国際社会がG 7 に付いて来たかという点、そうではない。今も戦争は続いており、世界は分断されたままです。

G 20 は、国連とG 7 との中間に位置する集団ですが、それゆえに「正統性が低く、突破力もない」という両者の「悪いところ取り」に陥りやすい。構成国には、G 7 やそれに近い国と、BRICSや上海協力機構（SCO）に加盟する国がいて、国連の政治的分断のコアな要素が、そのまま持ち込まれている感があります。経済的にも先進国と、食料やエネルギー問題が直撃している新興国とは、利害が異なります。世界の分断の縮図が見て取れる集団であり、それゆえ一定の方向性を打ち出しづらい。それがあって、今回のバリ・サミットに対する私の期待値は、正直に言えば、それほど高くありませんでした。それゆえ、インドネシア

が首脳宣言をまとめ上げたことは、嬉しい驚きでした。そして第二に、国連の分断のコアにあった国々の間で一定の合意が生まれたことで、今度はそれを国連に波及させようという動きが生じてくるでしょう。G20での合意形成が、さらに大きなアリーナでの合意形成を促す。そういう前向きな機能があることを、改めて感じました。

「二〇三〇年代の大国」が見せた存在感

第三に、今回の首脳宣言の取りまとめに際しては、現議長国のインドネシアと、次期議長国インドの連携が見て取れました。両国の振る舞いが宣言発出の流れを作り出したところがあり、そのリーダーシップは評価されるべきです。

改めて感じたのは、「次代の大国予備軍」として、両国の影響力が非常に増大していることです。ご存じのように、インドは来年、中国を抜いて世界最大の人口を有する国になります。若年人口が多く、人口ボーナスは二〇四〇年代まで続くし、三〇年代の中ごろには日本を抜いて、世界第三位のGDPに到達します。現状を「米中G2の時代」と呼ぶ人がいますが、そのようなものではありません。将来的にありうるのは、三〇年代においてインドを含むG3でしょう。そのときに、国際社会への影響力の大きさに注目

して仮に「G7」をつくるとしたら、G3に加えて、日本、インドネシア、EU、ロシア、となるでしょうか。GDPでみるとインドネシアは、三〇年代には、五位か六位くらい。四〇年代のどこかで、日本を抜いて世界第四位になると予想されています。

三〇年代の世界においても、引き続き日米欧と中ロの対立が続くとすれば、その中間にあるのがインドとインドネシアです。両国とも大国であり、どの国とも同盟を結ばず、自国の利益を第一に動くことができる数少ない国で、ある種のキャスティングボートを握る存在になります。

そのような背景を踏まえて今回のバリ・サミットを振り返ると、議長国インドネシアと次期議長国インドが協力しながら、リーダーシップを発揮した様子が見て取れます。また、アメリカ、中国、そしてロシアも議長国インドネシアに気を使っていました。中国がそれほど強硬意見を唱えず、少なくとも遠心力にならなかったことは、声明を発出する上では重要でした。そうなると、ロシアひとりではどうしようありません。

われわれからすると、ロシアによるウクライナ侵略直後は同じ行動を取れなかったインドネシアやインドと協力して文書を作れたことは、喜ばしいことです。もちろん、こ

れを契機に、インドネシアやインドが西側との協調路線に舵を切るということではありません。しかし、二〇三〇年代の国際秩序のあり方を想定しつつ、その予行演習というか、グッドプラクティスの共通体験を感じさせる会合であったと思います。

二国間関係でも重要なパートナー

今回のバリ・サミットは、日本にとって、インドネシアがいかに重要なパートナーかを再認識する機会にもなったと思います。

外務省は二〇〇八年ごろから東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国を対象に世論調査を行っています。その中で「今後重要なパートナーとなるのはどの国ですか」（複数回答）という質問に対し、常に日本が中国よりも上位にくる国が三つあります。インドネシア、フィリピン、ベトナムです。私は「ビッグスリー」と呼んでいます。いずれも人口が多い国であるのと同時に、有事の際に日本を頼ってくるであろう数少ない国です。

ASEAN諸国は平時は全方位外交で、米中どちらとも機会的に友好関係を維持したいと考えています。しかし一方で、いざ有事となった時に、どのような立場・対応を取

るべきかをよく考えているし、その対応は各国でかなり異なります。

例えば南シナ海のナツナ諸島に対する中国の圧力にインドネシア海軍が対応したように、これらの三国は圧力に屈するのではなく、アメリカや日本など域外国の力を借りても毅然と対応する意思と能力を持った国です。ミドルパワーのタイ、マレーシア、ミャンマーなどは、政権によって立場がスウィングします。シンガポールはユニークで、国民に話を聞けば、中華系を積極的に受け入れていることもあり、みんな「中国が頼りになる」と答えるでしょう。しかし同時に一九九〇年代からずっとそのアメリカ海空軍のホスト国であり、シンガポール軍は台湾やオーストラリアで訓練しています。

日本の東南アジア外交は、ASEAN全体を大事にするのが基軸ですが、台湾を含むさまざまな有事を想定すると、個別の関係強化も重要になります。仮にマラッカ海峡が封鎖されれば、シーレーンはインドネシアに大きく頼ることになります。インド太平洋の安定という意味でのキープレイヤーであり、アメリカは最近、インドネシアのドローン装備やオペレーションの能力開発支援に力を入れ始めました。日本も沿岸警備隊への支援を長く続けています。



11月15日、G20 バリ・サミットで会場に到着した岸田首相を出迎えるジョコ大統領（代表撮影／ロイター／アフロ）

復活した対面での首脳会談

地域のエースとして、インドネシアの存在感は今後ますます高まるでしょう。日本は、アメリカなども巻き込みながら、実務的な協力はもちろん、外交面での関係強化を続けることになるでしょう。インドネシアの存在は、今後ますます日本外交の重要な要素になってくると思います。

最後に、バリ・サミットからは離れますが、ASEAN

関連首脳会議（カンボジア）、G20（インドネシア）、アジア太平洋経済協力（APEC）という首脳会議（タイ）と、日本が関わる国際会議が東南アジアで立て続けに開催され、関連して多くの首脳会合が行われました。バイデン政権になって初めての対面での米中首脳会談は、三時間を越えたと言われます。この会談ひとつで情勢が大きく変わるわけではありませんが、直接の対話を通じて問題を管理することは、首脳会談の重要な機能です。台湾海峡危機ひとつ取っても、アメリカ側の抑止の意図と能力が中国側に正しく伝わるのが大切です。特に中国の場合は、トップに直接伝わることに意味があります。日本も同様ですね。三年ぶりの対面となった日中首脳会談で、岸田首相と習国家主席が和やかに握手しましたが、トップ同士の直接対話の場が回復したことは、よかったという思いがあります。

それに先立って、日韓首脳会談も話題になりました。両国が関係改善に向けて水面下の努力を続けていたことが開催実現の一番の理由ですが、現地でここに至る会合の順番が、日米、米韓、日米韓、最後に日韓と配置されたのも、工夫を感じました。アメリカをピボットにしながら、日米韓の連携を構築していこう、という意図が見えたと思います。

（構成・編集部）